



Imamura Report Vol. 199

2025-05

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～今村証券注目の内需株～

システムサポートHD

前田工繊

ビーイングHD

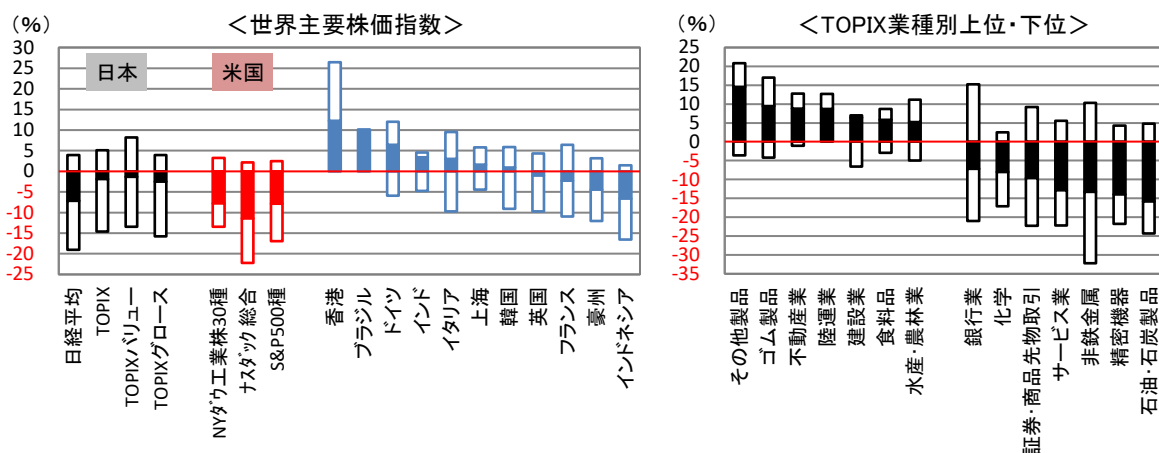
今村証券株式会社

マーケット動向

「猫の目」「朝令暮改」と揶揄されるトランプ米大統領の政策・発言が金融市場を振り回した。相互関税の発動は物価高と景気悪化が両立する「スタグフレーション」の懸念を高め、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長に対する退任要求は中央銀行の独立性を脅かすと捉えられ、米国の株式・債券・通貨が揃って下落する「トリプル安」に陥った。米ナスダック総合株価指数は昨年12月の史上最高値から2割強下落する「弱気相場」入りし、電気自動車（EV）大手テスラがトランプ氏就任前営業日比ほぼ半値まで下落、半導体大手エヌビディアは同3割強下落する場面があった。米10年物国債利回りは1週間で0.5%急騰し、米同時テロ後の2001年11月以来の大きさとなり、ドルの総合的な強さを示すドル指数は一時、トランプ氏就任前営業日比10%下落した。一方、安全資産とされる金は史上最高値を更新し続けた。「トリプル安」後、トランプ氏は政策・発言を軌道修正したが、金融市場の不安は拭えていない。

この混乱は世界中に波及した。日経平均株価は4月7日に2,644円安と歴代3番目の下げ幅を記録し、トランプ氏就任前営業日に比べて19%下げた。トランプ氏就任時点で1ドル＝155円台だった円相場は一時139円台となり、関税を巡る日米交渉で円安是正を求められるとの思惑、日銀が米関税政策を警戒しながらも経済・物価見通しの実現具合に応じて利上げするスタンスを維持していることも円高を誘った。

株価指数の騰落率（トランプ米大統領就任の前営業日（2025年1月17日）比、2025年4月25日時点）



（注）グラフの上限は1/17以降の高値、下限は安値

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

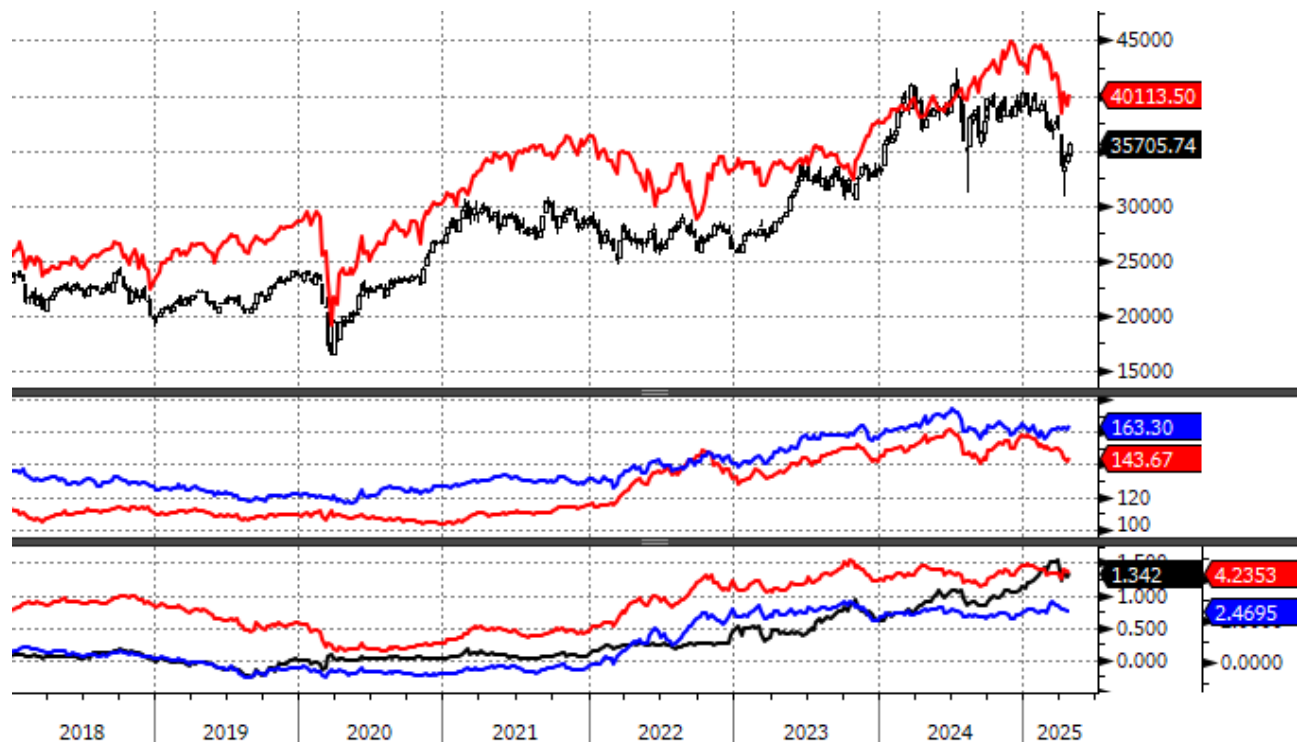
国際通貨基金（IMF）は、2025年の世界経済成長率見通しを前回1月時点の予測から0.5ポイント引き下げて2.8%、2026年は0.3ポイント引き下げて3.0%にし、主要国・地域の大半を下方修正した。相互関税がなければ、2025年、2026年ともに3.2%の見通しだったとしており、相互関税が2025年の見通しを0.4ポイント、2026年の見通しを0.2ポイント引き下げたことになる。相互関税の上乗せ分が一時停止されたことを考慮しても、2025年と2026年の経済成長率見通しはそれぞれ2.8%であり、米中の報復合戦が悪影響を及ぼす。また、米金融大手JPモルガンは世界が今年景気後退入りする確率を従来の40%から60%

世界の経済成長率・物価上昇率見通し

	2024年	2025年予想	2026年予想
※ 経済成長率			
世界	3.3	2.8 (▲0.5)	3.0 (▲0.3)
日本	0.1	0.6 (▲0.5)	0.6 (▲0.2)
米国	2.8	1.8 (▲0.9)	1.7 (▲0.4)
ユーロ圏	0.9	0.8 (▲0.2)	1.2 (▲0.2)
中国	5.0	4.0 (▲0.6)	4.0 (▲0.5)
インド	6.5	6.2 (▲0.3)	6.3 (▲0.2)
ASEAN5カ国	4.6	4.0 (▲0.6)	3.9 (▲0.6)
※ 物価上昇率			
世界	5.7	4.3 (▲0.1)	3.6 (▲0.1)
先進国	2.6	2.5 (▲0.4)	2.2 (▲0.2)
新興・途上国	7.7	5.5 (▲0.1)	4.6 (▲0.1)

（注）単位：%。▲はマイナス。（ ）内は25年1月見通しからの変化

出所：IMF データより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

へ引き上げ、相互関税上乗せ分を一部停止してもこの確率を維持した。

相互関税、景気減速懸念を企業業績予想に織り込む動きも出始めた。米国では、S&P500 種構成企業の今後 1 年間の 1 株当たり純利益（EPS）において、アナリスト予想の下方修正が相次ぎ、かつ「まだ初期段階」との見方がある。2024 年度まで 4 年連続の最高益更新が見込まれる日本企業の 2025 年度業績については、従来 3 ～ 6% の増益が期待されていた。しかし、先行きが見通しにくくなり、例年以上に保守的な見通しを開示する企業が多いと想定される。すでに決算を発表したファナックのように見通しの開示を見送る企業が相次ぐとの予想もある。

4 月 25 日時点の日経平均株価は、3 月末を若干上回る水準まで戻した。ただ、不透明要因が多いなかで、投資家は慎重な姿勢を崩すことはできないだろう。引き続きバリュー株や内需株優位の相場展開が想定したい。加えて、決算説明の場で中長期的な企業価値向上に積極的に取り組む姿勢を示した銘柄にも注目が集まりそうだ。

決算発表予定日

5月2日	8058	三菱商事
5月8日	4502	武田薬品工業
	7203	トヨタ自動車
5月9日	5401	日本製鉄
	6752	パナソニック ホールディングス
5月13日	1801	大成建設
	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	9984	ソフトバンクグループ
5月14日	3402	東レ
	9433	KDDI
5月15日	6178	日本郵政
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5月20日	8766	東京海上ホールディングス

出所：日本取引所グループ HP より今村証券作成

		2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年4月25日
日経平均株価	円	39,583.08	37,919.55	39,894.54	35,617.56	35,705.74
TOPIX		2,809.63	2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,628.03
10年国債利回り	%	1.050	0.855	1.090	1.485	1.335
為替	円/米ドル	160.92-94	142.37-39	157.88-90	149.13-15	143.39-41
	円/ユーロ	172.13-17	159.12-16	164.60-64	161.53-57	162.88-92

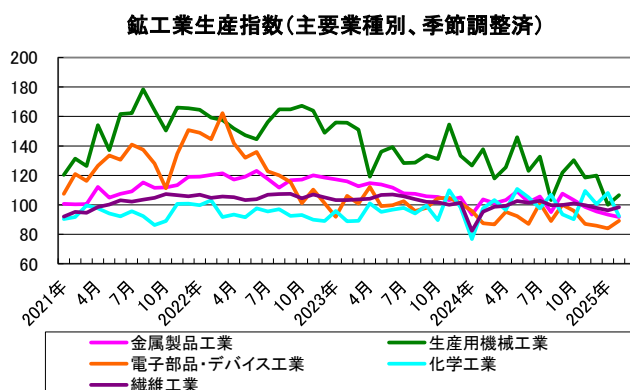
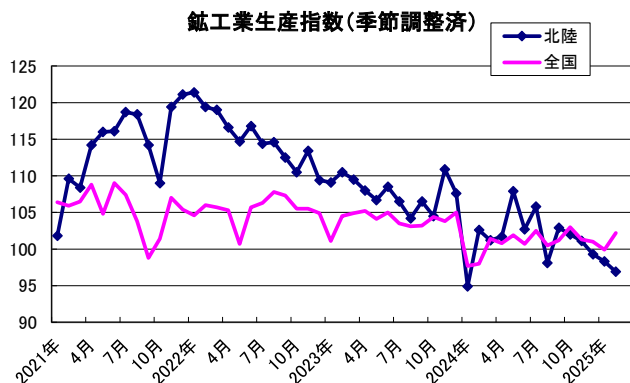
北陸経済動向

雇用や個人消費、住宅投資の持ち直しなどを背景に北陸経済は緩やかに持ち直しているものの、生産についてはやや弱さがみられる。殊に生産用機械工業は弱含みだ。2月については半導体製造装置などが増加したことから前月比で6.5%増となったものの、前年同月比では19.0減と4カ月連続で減少した。電子部品・デバイス工業でもスマートフォン向け及び自動車向けに弱さがみられ、金属製品工業では新設住宅着工戸数の低迷が続いていることからアルミニウムサッシなどが振るわず弱い動きとなっている。この結果、2月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で1.4%減と5か月連続で低下し、前年同月比では7.4%減と2か月ぶりに前年を下回った。

北陸地域の総合経済動向

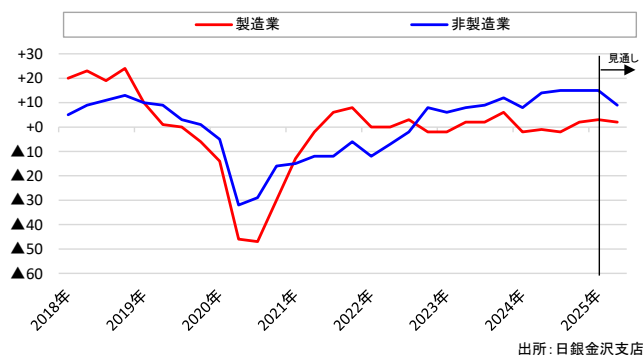
* 財務省北陸財務局(発表日:25/4/22)

総括判断	緩やかに持ち直している
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる
個人消費	緩やかに回復しつつある
雇用情勢	緩やかに持ち直している



日銀金沢支店が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、製造業の業況判断指数（DI）は前回調査（12月）から1ポイント改善のプラス3とプラスを維持しているものの、ゼロ近辺の推移が続いている。足もとでは米トランプ政権の関税政策など不確実性が高まっており、企業の設備投資意欲の減退が懸念される。為替変動や受注減少など米国の関税政策がもたらす影響を懸念する声は多く、先行き業況判断DIは製造業は1ポイント悪化のプラス2、非製造業は6ポイント悪化のプラス9と、慎重な見方となった。引き続き米政権の政策や海外経済などの状況を注視する必要があるだろう。

日銀 北陸短観 業種別業況判断



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

今村証券注目の内需株

トランプ米大統領の関税政策が市場を揺さぶる中、政権発足後に日経平均株価は 8% 下落した。関税政策が世界経済に及ぼす影響が懸念されるうえ、円高進行が外需株の重荷となっている。

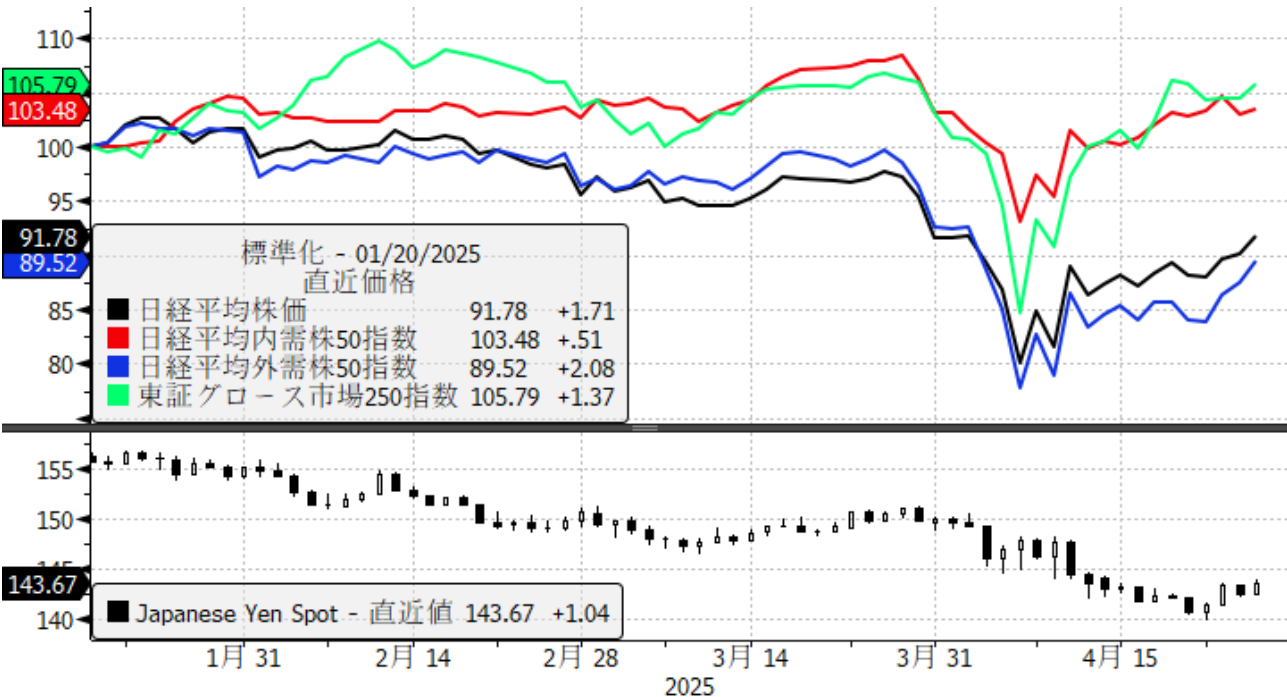
一方、関税の影響を受けにくい内需株は強含みだ。国内売上高比率の高い 50 銘柄から構成する日経平均内需株 50 指数は 3% 上昇、相対的に内需関連が多いグロース市場も強含みだ。

足もとではトランプ政権の関税に対する姿勢がやや和らいでいるものの、今後もトランプ政権の政策をめぐる不確実性は市場の混乱要因となりかねない。引き続き内需株を中心に投資を組み立てることが肝要と考える。

今回は北陸の内需株で今村証券が投資判断をOUTPERFORMとする銘柄の中から、システムサポートホールディングス、前田工織、ビーイングホールディングスを取り上げる。

日経平均株価採用銘柄騰落率上位(1月20日～4月25日)					
上昇率			下落率		
2432	ディー・エヌ・エー	42.9%	6526	ソシオネクスト	-41.4%
9766	コナミグループ	40.6%	5801	古河電気工業	-37.1%
7832	バンダイナムコホールディング	38.6%	6857	アドバンテスト	-36.0%
4385	メルカリ	31.6%	6146	ディスコ	-34.7%
7011	三菱重工業	31.6%	4004	レゾナック ホールディングス	-34.6%
6532	ペイカレント	29.2%	6506	安川電機	-31.0%
7974	任天堂	28.1%	4902	コニカミノルタ	-29.6%
1812	鹿島建設	25.4%	6098	リクルートホールディングス	-28.8%
7013	IHI	25.2%	3099	三越伊勢丹ホールディングス	-27.3%
7453	良品計画	24.9%	3405	クラレ	-27.0%
2413	エムスリー	24.6%	7205	日野自動車	-26.5%
4506	住友ファーマ	24.3%	6724	セイコーエプソン	-24.9%
4519	中外製薬	23.7%	6361	荏原製作所	-23.5%
6701	日本電気	23.6%	9984	ソフトバンクグループ	-22.1%
2502	アサヒグループホールディングス	22.7%	6762	TDK	-21.9%
4689	LINEヤフー	22.4%	4063	信越化学工業	-21.6%
7012	川崎重工業	19.5%	7733	オリンパス	-21.3%
9602	東宝	18.8%	7741	HOYA	-21.3%
1801	大成建設	16.5%	6273	SMC	-21.1%
9020	東日本旅客鉄道	16.4%	7201	日産自動車	-20.7%

出所:ブルームバーグ



Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 28-Apr-2025 06:58:37

上段：黒：日経平均株価、赤：日経平均内需株 50 指数、青：日経平均外需株 50 指数
緑：東証グロース市場 250 指数、下段：円相場（対米ドル）

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース システムサポートHD (4396)

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

クラウド分野の高成長が続く

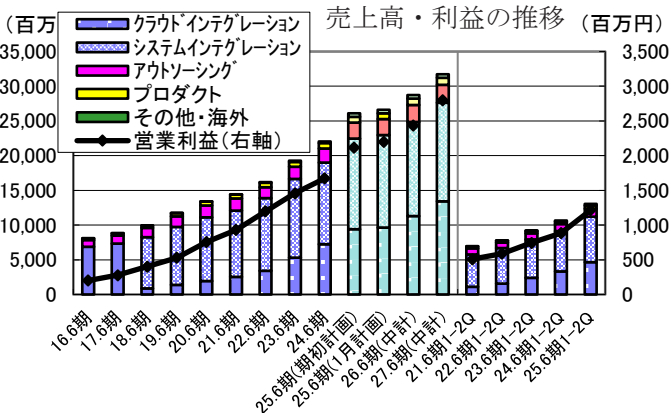
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/6	14,431	+7.9	931	+23.3	954	+34.1	674	+49.9	65.45	21.00
連22/6	16,198	+12.2	1,196	+28.5	1,190	+24.7	785	+16.5	75.91	25.00
連23/6	19,267	+18.9	1,456	+21.7	1,465	+23.1	1,009	+28.5	97.52	32.00
連24/6	22,029	+14.3	1,670	+14.7	1,743	+19.0	1,224	+21.2	118.24	40.00
連25/6(会社予)	26,603	+20.8	2,200	+31.7	2,195	+25.9	1,459	+19.2	141.57	49.00
第2四半期累計期間										
連23/7-12	10,635	+15.5	883	+19.0	899	+18.7	614	+20.9	59.37	18.00
連24/7-12	13,060	+22.8	1,214	+37.4	1,226	+36.5	792	+28.9	77.26	25.00
株価(2025/4/25)	1,971 円				予想PER				13.9 倍	
発行済み株式数(24/12末)	10,400 千株				BPS(24/6実績)				488.26 円	
自己株式数(24/12末)	175 千株				PBR				4.0 倍	
時価総額	20,498 百万円				CFPS(24/6実績)				141.8 円	
ROE(24/6実績)	26.7 %				PCFR				13.9 倍	
予想配当利回り	2.4 %				EV/EBITDA(24/6実績)				8.7 倍	

出所: システムサポートHD、ブルームバーグ、今村証券

顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。米オラクル (Oracle)、独 SAP、米アマゾン (Amazon)、米マイクロソフト (Microsoft) などの世界的な企業とパートナーになり、技術者の育成、ノウハウの蓄積に取り組む。顧客・社会の DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野に重点を置き、取引先に応じた提案を行うことで基幹系システム開発領域まで拡大させていく戦略をとる。

今期 (2025 年 6 月期) 第 2 四半期累計期間において、クラウド分野の増収率は約 4 割、営業増益率は 5 割を超え、国内クラウド市場の拡大ペースを上回る成長が続いた。積極的な新卒採用とキャリア採用、既存技術者のクラウド分野へのスキルチェンジの推進によるサービス提供体制の強化が寄与している。近年需要が高まっているマルチクラウド (複数クラウドを適材適所で利用) に対応できるという強みや、セキュリティを確保した環境で生成 AI を活用するニーズの高まりに応えたサービスの提供も受注拡大につながっている。

連結での今期第 2 四半期累計期間の売上高は前年同期比 22%、営業利益は同 37% 伸びた。買収効果を差し引いても売上高は 2 割弱、営業利益は 2 割強伸びたとみられる。また、通期会社予想を上方修正、第 2 四半期までの好調が下期も継続するとの見通し、広告宣伝費の下期への繰り越しなどを勘案して、売上高を期初予想比 5 億円強 (2%)、営業利益を同 85 百万円 (4%) 引き上げた。今村証券では、この会社予想にはまだ数 % の上振れ余地があるとみており、売上高 270 億円、営業利益 23 億円を予想する。来期 (2026 年 6 月期) も堅調な伸びが続き、売上高 305 億円、営業利益 28 億円になると考える。



(注) ～ 21.6 期と 22.6 期～はセグメント区分が異なる
25.6 期 (計画) ～ 27.6 期 (中計) のセグメント別売上高はリリース・取材を基にした今村証券予想

北陸企業ニュース 前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

中期経営計画の営業利益目標を 2 年前倒しで達成見込みに

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/9	43,236	+9.8	6,462	+43.1	6,378	+37.6	4,594	+48.7	72.92	12.00
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	+11.2	10,736	+26.4	11,236	+29.3	7,979	+51.8	127.29	21.00
連25/6(会社予)	62,000	+11.0	12,000	+11.8	12,000	+6.8	8,400	+5.3	123.45	24.00
第2四半期累計期間										
連23/7-12	28,441	+16.2	5,661	+41.7	5,473	+39.8	3,760	+39.2	61.93	10.00
連24/7-12	32,530	+14.4	7,152	+26.3	7,224	+32.0	4,939	+31.3	72.62	12.00
株価(2025/4/25)	2,054 円				予想PER				16.6 倍	
発行済み株式数(24/12末)	68,080 千株				BPS(24/6実績)				918.48 円	
自己株式数(24/12末)	15 千株				PBR				2.2 倍	
時価総額	139,837 百万円				CFPS(24/6実績)				191.7 円	
ROE(24/6実績)	15.1 %				PCFR				10.7 倍	
予想配当利回り	1.1 %				EV/EBITDA(24/6実績)				7.0 倍	

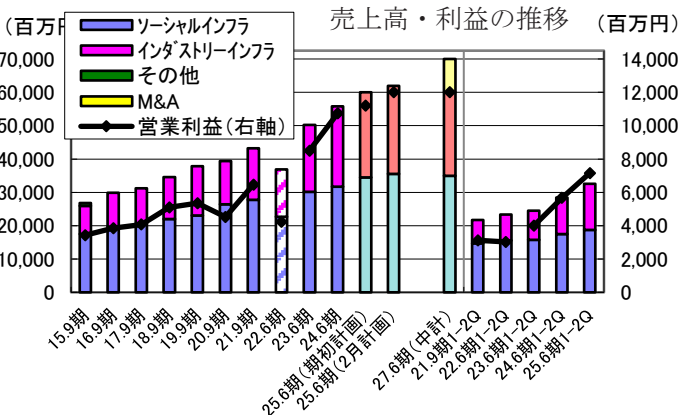
注) 22/6期より決算期変更(9月20日→6月30日)。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、21/9期期首に分割が行われたと仮定し、EPS・1株配・BPS・CFPSを算定。

「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)だ。

今期(2025年6月期)第2四半期累計期間においては、BBS事業が大きく伸びた。多目的スポーツ車(SUV)人気に伴うホイールの大口径化、軽量化に寄与するマグネシウムホイールの需要増加により単価が上昇した。自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給による知名度向上が米国やアジアでのアフター市場向けの好調につながり、良品率、工場稼働率の向上も利益を押し上げた。また、公共工事関連も堅調で、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた複合提案を推進した成果が出たほか、製造原価の削減、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁も奏功した。通期会社予想については、営業利益を8億円引き上げ、中期経営計画の最終目標(2027年6月期120億円)を2年前倒しで達成する見込みとなった。

M&Aを活用した成長にも積極的に取り組んでいる。4月には、三井化学産資を子会社化した。これにより、①土木資材製品のラインアップ拡充・事業規模拡大、②事業分野の拡大(点字タイル等の建築資材、配管資材)、③両社の樹脂・繊維の加工技術を混ぜた新商品開発一が可能となる。両社の製品を両社の販売網で販売し、受注が増えた製品を稼働率が低い三井化学産資の工場で生産することで生産効率も高めていく。

今村証券による今期業績予想は売上高630億円、営業利益122億円。来期(2026年6月期)予想は売上高740億円、営業利益132億円とする。



(注) 22.6期より決算期変更。27.6期(中計)のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想

北陸企業ニュース

ビーイングHD (9145)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

情報システムを強みに持つ物流会社。クスリのアオキが主要取引先

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/12	20,029	+8.9	1,117	+48.0	1,207	+51.6	851	+80.8	149.31	23.00
連22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	150.40	26.00
連23/12	26,322	+14.3	1,796	+38.0	1,817	+32.1	1,123	+28.5	190.56	34.00
連24/12	30,190	+14.6	2,243	+24.8	2,257	+24.2	1,374	+22.3	229.90	44.00
連25/12(会社予)	33,300	+10.3	2,500	+11.4	2,500	+10.7	1,500	+9.1	248.96	48.00
株価(2025/4/25)	2,586 円		予想PER		10.4 倍					
発行済み株式数(24/12末)	6,025 千株		BPS(24/12実績)		1,178.98 円					
自己株式数(24/12末)	0 千株		PBR		2.2 倍					
時価総額	15,580 百万円		CFPS(24/12実績)		412.4 円					
ROE(24/12実績)	21.1 %		PCFR		6.3 倍					
予想配当利回り	1.8 %		EV/EBITDA(24/12実績)		5.3 倍					

出所:ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う 3PL 事業を行い、クスリのアオキ、三菱食品が主たる取引先。拠点は北陸から関東、関西などに拡大、全国展開をもくろむ。

特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② 「運ばない物流」、③ 「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力——だ。

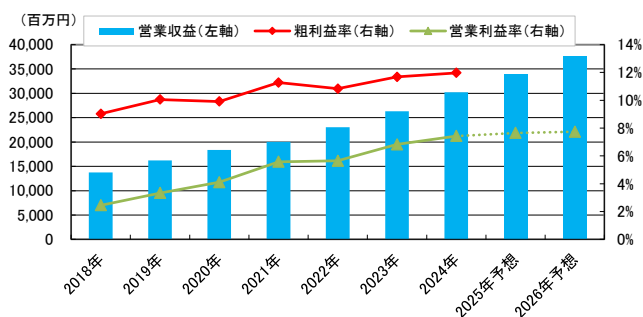
強みは情報システムだ。自社開発の「Jobs」は、倉庫管理システム (WMS) や輸配送管理システム (TMS) など物流に関する総合システムだ。「Jobs」によって「見える化」された情報は、社内のみならず顧客にも「見せる化」されている。顧客は物流センター内の在庫量や入庫・出庫業務の進捗状況及び配送の進捗状況などをリアルタイムで確認し共有することができるため、在庫の適正化など効率化を図ることができる。

成長のカギは全国展開、既存顧客内でのシェアアップだ。年間 4～8 拠点を開設し全国に拠点を広げることを目指すほか、既存エリアでの受託業務拡大、新規業務開始、既存顧客との取引シェア拡大に注力する。加えて、物流再編の機運が高まる中で M&A も検討するとして、2025 年 2 月に専門部署を設置した。財務バランスを考慮したうえで、シナジー効果が期待できる案件に対して積極的に M&A の検討を図る。

業績は好調だ。財務バランスを重視しているため急激な成長が見込まれるものではないが、拠点開設や既存拠点での新規業務開始、M&A などが成長ドライバーとなり着実な成長が期待できそうだ。今村証券では今期業績について会社予想をやや上回る営業収益 340 億円、営業利益 26 億円、純利益 16 億円を予想、来期についても営業収益 375 億円、営業利益 29 億円、純利益 18 億円と増収増益を予想する。

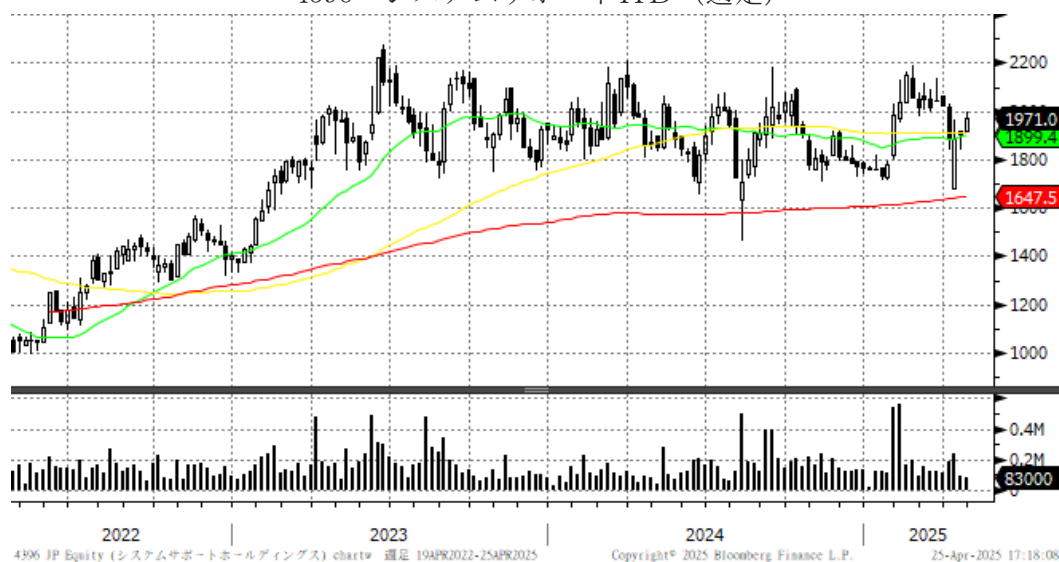
株価は 2,500 円前後の横ばい圏が続いているが、着実な成長が期待できることから中長期の投資対象として魅力的だと考える。

営業収益と利益率等



出所:会社資料、2025年・2026年は今村証券予想

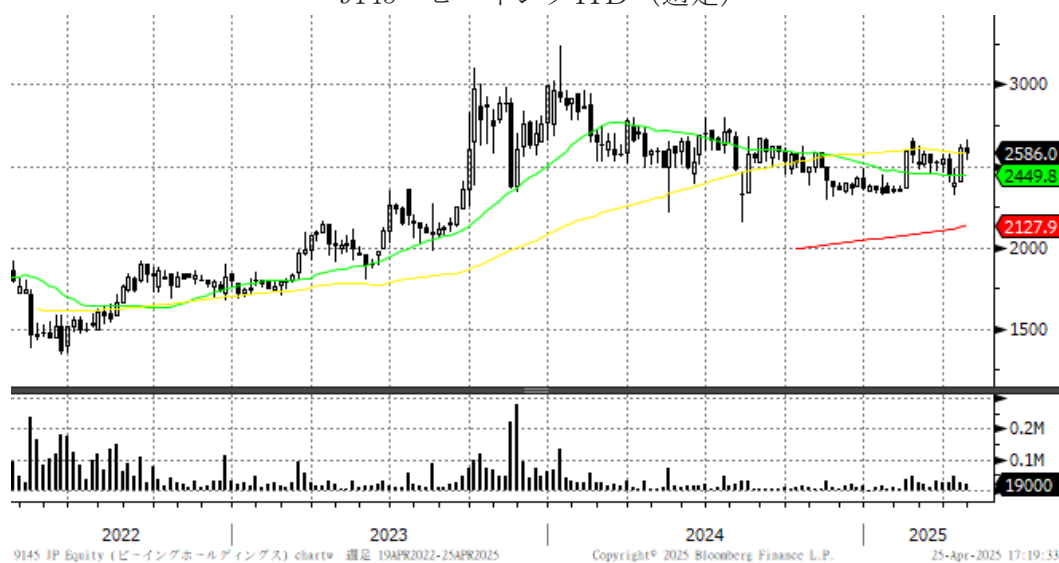
4396 システムサポートHD (週足)



7821 前田工織 (週足)



9145 ビーイングHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2024年				2025年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-2.1	3.2	1.4	2.2							
		前年(同期)比%	0.9	1.5	-0.7	-0.7	0.7	1.1							
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.26	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	
		失業率	2.6	2.6					2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	4.1	-0.1	-0.7	2.3	-0.3	1.6	2.6	-0.8	-3.5	4.3	
		前期(月)比%			-5.2	2.1	0.3	0.4	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-3.9	-3.3	-1.8	-1.5	-3.2	0.8	-3.3	-2.2	2.2	0.1	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年=100							114.1	115.5	114.8	116.0	116.1	116.9	
		先行指数							108.3	108.5	107.7	107.9	108.2	107.9	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	10.2	12.4	4.0	2.0	2.3	-0.7	3.4	2.8	5.2	-1.5	-2.8
		前年(同月期)比%	1.9	2.4	5.6	1.7	1.2	1.8	1.0	-1.3	3.5	3.0	0.9	-0.3	2.2
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	-14.9	-5.2	0.9	-1.5	0.8	6.6	-2.0	-9.3	10.1	15.9	8.8
		前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-9.6	0.5	-2.0	-2.4	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.3	0.6	0.4	0.6	0.5	-0.4	0.3
		前年(同月)比%	2.5	3.2					2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6
		前年(同月)比%	1.1	4.0					2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9

米国

			2022年	2023年	2024年				2025年						
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.6	3.0	3.1	2.4							
		前年(同期)比%	2.5	2.9	2.9	3.0	2.7	2.5							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,555	2,594	587	398	399	628	240	44	261	323	111	117	228
		失業率	3.6	3.6	3.8	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	48.8	48.5	47.3	48.2	47.5	46.9	48.4	49.2	50.9	50.3	49.0
		DI	56.1	52.7	52.2	50.8	52.5	54.1	54.5	55.8	52.5	54.0	52.8	53.5	50.8
		前期(月)比%							-0.4	-0.4	-0.3	1.1	0.2	0.9	-0.3
家計	ISM非製造業総合指数	前期(同月期)比%	3.4	0.2	-0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.4	-0.9	0.5	1.8	1.5	1.3
		前年(同月期)比%													
		1985年=100	104.5	105.4	106.3	98.9	102.2	110.6	99.2	109.6	112.8	109.5	105.3	100.1	92.9
	小売売上高	前期(月)比%							0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.2	1.4
		前年(同月期)比%	9.1	3.5	3.2	2.4	2.3	3.9	2.0	3.1	3.9	4.6	6.2	3.5	4.6
		前期(月)比%							0.9	0.3	0.0	0.7	1.3	0.7	0.5
物価	新車販売台数	前年(同月期)比%	10.6	3.3	3.5	3.1	2.7	3.3	2.5	3.0	3.1	3.7	6.0	3.8	3.6
		年率・百万台	13.7	15.4	15.4	15.6	15.6	16.4	15.8	16.0	16.5	16.8	15.6	16.0	17.8
		年率・千戸	1,552	1,421	1,407	1,340	1,332	1,392	1,355	1,344	1,305	1,526	1,361	1,494	1,324
		前期(月)比%							0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.2	-0.1
物価	住宅着工件数	前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.2	3.2	2.7	2.7	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4
		前期(月)比%							0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1
		前期(月)比%							3.3	3.3	3.3	3.2	3.3	3.1	2.8
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	3.8	3.4	3.3	3.3							

主要経済指標カレンダー（5月）

	日本	海外
第1週 (1～3日)	4/30-1日 日銀金融政策決定会合 1日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 2日 有効求人倍率、失業率(3月) マネタリーベース(4月)	1-5日 中 上海休場(Labor Day) 1日 中 香港休場(Labor Day) 欧州 ユーロ圏休場(Labor Day) 米 ISM製造業景況指数(4月) 2日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月) 欧州 ユーロ圏失業率(3月) 米 非農業部門雇用者数(4月)
第2週 (4～10日)	5日 休場(こどもの日) 6日 休場(振替休日) 9日 景気動向指数速報値(3月)	5日 中 香港休場(Buddha's Birthday) 欧州 英休場(May Day) 米 ISM非製造業景況指数(4月) 6-7日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 6日 米 貿易収支(3月) 7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(3月) 9日 中 貿易収支(4月) 10日 中 消費者物価指数(4月)
第3週 (11～17日)	12日 景気ウォッチャー調査(4月) 13日 マネーストック(4月) 14日 企業物価指数(4月) 15日 工作機械受注速報値(4月) 16日 GDP速報値(1-3月) 鉱工業生産確定値(3月)	13日 米 消費者物価指数(4月) 15日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(3月) 欧州 英GDP速報値(1-3月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(5月) 米 小売売上高(4月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(4月) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(3月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(4月)
第4週 (18～24日)	21日 貿易収支(4月) 22日 機械受注(3月) 23日 全国消費者物価指数(4月)	19日 中 小売売上高(4月) 中 鉱工業生産(4月) 23日 米 新築住宅販売件数(4月)
第5週 (25～31日)	26日 景気動向指数改定値(3月) 30日 有効求人倍率、失業率(4月) 鉱工業生産速報値(4月) 新設住宅着工戸数(4月)	26日 欧州 英休場(Spring Bank Holiday) 米 休場(Memorial Day) 27日 欧州 EU27カ国新車登録台数(4月) 米 耐久財受注(4月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(3月) 28日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 29日 米 GDP、個人消費改定値(1-3月) 31日 中 製造業購買担当者指数(5月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2025 年 5 月 1 日